



原油が続落、中国の物価鈍化で需要減警戒

12日朝方の国内商品先物市場で、原油が続落している。取引量が多い10月物は前日の清算値比1310円安の1キロリットル5万9590円で始まった。11日発表の4月の中国の物価指標が鈍化を示し、同国の需要減少への警戒感が原油価格を押し下げている。

4月の中国の消費者物価指数（CPI）は前年同月比0.1%上昇と伸び率が前月から縮小した。同時に発表となった卸売物価指数（PPI）は3.6%下落した。米国で11日発表の週間の新規失業保険申請件数は26万4000件と2021年10月以来の多さとなり、米国の景気悪化への懸念も原油相場の重荷になっている。

金も続落している。中心限月の24年4月物は49円安の1グラム8713円で始まった。11日のニューヨーク金先物相場の下落で、国内の金先物にも売りが出た。国内の金先物は8日に中心限月として過去最高値を更新しており、その後利益確定の売りが続いている。

白金も続落している。中心限月の24年4月物は52円安の1グラム4629円で始まった。同じ貴金属である金の先物下落に連動している。



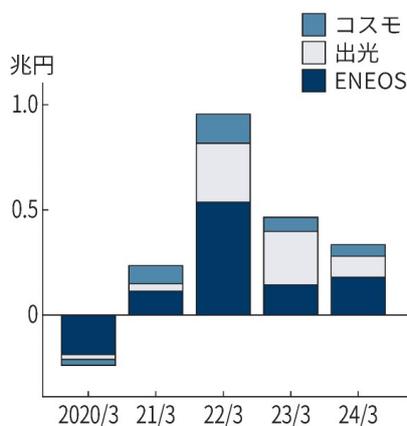
石油元売り、油価下落で大手3社減益 23年3月期

ENEOSホールディングス（HD）など石油元売り大手3社の2023年3月期連結決算が11日出そろった。原油高が一服して在庫評価益が減り、全社が最終減益となった。脱炭素の流れを受けて石油需要は減少傾向が続く。各社は再生可能エネルギーなど新分野の育成とともに、主力の石油関連事業でも稼ぐ力の再構築が求められる。

ENEOSHDが同日発表した23年3月期の純利益（国際会計基準）は前の期比73%減の1437億円だった。石油や石油化学品を販売するエネルギー事業の営業利益は510億円と89%減った。齊藤猛社長は同日の会見で「（石油関連など）基盤事業の稼ぐ力に課題を残した」と述べた。

出光興産も純利益が9%減の2536億円、コスモエネルギーHDは51%減の679億円だった。エネルギー価格の下落により両社は24年3月期も最終減益を見込む。出光興産は指標とするドバイ原油の価格想定を1バレルあたり80ドルと前期比14%引き下げた。

石油元売り3社の最終損益



(注)24年3月期は各社予想

NIKKEI

ENEOSHDは前期比25%増の1800億円となる見通し。国内の製油所の稼働率が回復して石油製品の販売量が増えるとみる。前期に銅鉱山の権益売却などで一時的な損失を計上した反動もあり、原油安を補う。在庫影響を除いたベースの営業利益も38%増の3400億円とした。

石油元売りは製油所の稼働率が収益力を左右する。ENEOSHDは23年3月期の稼働率が78%。前の期（70%）から改善したものの、設備の老朽化に伴う操業トラブルにより期初想定の9割程度を下回った。出光興産も83%と5年前と比べて5ポイント低い。

ENEOSHDの齊藤社長は稼働率の改善に向けて「需要に応じた製油所の統廃合を計画している」と話す。和歌山製油所（和歌山県）は10月をメドに操業を停止する予定だ。出光も23年度中にもグループ会社の山口製油所（山口県）の精製設備を止める。今後も痛みを伴う改革が必要となる。



チリ、水素大国化へ自信 「複数の日本企業が投資計画」

南米チリのディエゴ・パルドウ・エネルギー相が日本経済新聞のインタビューに応じ、「複数の日本企業と投資計画を議論しており、最終決定に近いものもある」と明らかにした。チリは水素輸出を主要産業とする長期計画を掲げており、2023年に入って日本企業の進出が相次いでいる。

日本企業では23年、住友商事が現地の電力大手コルブンと共同で再生可能エネルギー由来のグリーン水素やグリーンアンモニアの製造に向けた覚書を締結した。出光興産は水素由来の合成燃料を手掛けるHIFグローバルと共同生産を検討している。

パルドウ氏は「2040年までに世界トップ3のグリーン水素輸出国になる」と言い切る。4月には電気自動車（EV）の蓄電池の基幹部材であるリチウム産業の国有化を発表するなど、エネルギー分野の育成を本格化させている。水素については日本や欧州への輸出を視野に、各地で大規模プラントの開発を後押しする。



チリには北部に太陽光、南部に風力発電の適地があり、グリーン水素だけでなく、グリーンアンモニアの量産にも意欲を見せる。アンモニアの有効な活用法として想定するのが、欧米諸国が強く批判する石炭火力発電所での燃料としての利用（混焼）だ。

パルドウ氏はアンモニア混焼に「私たちは前向きだ」と述べた。4月に札幌市で開かれた主要7カ国（G7）気候・エネルギー・環境相会合ではカナダやドイツから「二酸化炭素を大量に排出する石炭火力の延命につながる」と批判の声が上がっていた。

一方、日本政府は石炭の代替燃料としてアンモニア活用を進め、官民一体で開発に取り組んでいる。同氏は「混焼は石炭火力の刷新と経済活動の両立が困難な国にとって興味深い技術。社会的な影響や雇用の喪失を最小限に抑えることができる」と述べ、石炭火力の全廃を求める欧米をけん制した。



欧米諸国が求める石炭火力から再生エネへの置き換えについて、パルドウ氏は「地理的な制約もあり、容易ではない」と話す。新興国では当面は石炭火力が主力電源であり続けるとみられ、日本にとってもチリは国際的なパートナーとなりうる。

日本政府は電源の約6割を石炭火力に依存する東南アジア諸国連合（ASEAN）の脱炭素にはアンモニアの混焼技術が欠かせないと主張してきた。20カ国・地域（G20）やアジア太平洋経済協力会議（APEC）に加盟し、グローバルサウス（南半球を中心とした途上国）の一員でもあるチリとの連携はメリットが大きい。

チリは水素やアンモニアを銅に並ぶ輸出品として育成する計画で、世界中から投資を受け入れてきた。ただ、計画通りに40年までに年間200万トンの水素・水素関連製品を輸出したとしても、規模は日本の水素需要予測の2割以下にとどまる。

さらなる量産にはコストを現状の1～3割程度に抑え、価格競争力を得る努力が欠かせない。アンモニアは石炭と比べ発電コストが2倍以上するが、パルドウ氏は「30年までに水素1キログラムあたり1ドル（約135円）を目指す」と述べた。投資家の関心を高め、民間企業からの投資拡大との相乗効果で増産につなげる算段だ。

チリでは22年に左派のポリッチ政権が誕生した。リチウム産業の国有化には経済界から懸念する声も上がったが、パルドウ氏は「チリはビジネスフレンドリー（友好的）な国であり続ける」と理解を求めた。



23-25年のロシア産原油平均価格、55ドル超に

ロシア中央銀行は11日付のレポートで、国産の主要油種であるウラル原油の2023-25年の平均価格は1バレル=55ドルとの見通しを示した。国産石油全体の平均価格はより品質の高い油種も加わるため、この水準をやや上回るという。

ロシアのウクライナ侵攻を機に、西側諸国は対ロ制裁の一環として、ロシア産原油の取引上限価格を60ドルに設定しているが、中銀の見通しはそれを下回った。23年度国家予算では、ウラル原油の損益分岐点価格は70.1ドルと想定されている。

ロシアの国家財政において石油価格は非常な役割を果たしており、注目されている。1-4月の歳入不足は3兆4000億ルーブル（440億ドル）と、過去最高を記録した。

レポートは「23-25年のウラル原油価格は55ドルに据え置いた。全体の輸出価格は他の油種の高さを踏まえると、これよりやや上回る」と説明した。

ロシアはウラル原油の他、シベリアン・ライト、ESPO、Skol、ARCOなどを輸出している。シルアノフ財務相は、23年度の歳入不足額は国内総生産（GDP）の2%を超えることはないとの見解を繰り返している。ただ、大半のアナリストはこれに否定的だ。